

「消費と物価に関するアンケート」結果

## 消費動向は節約志向が顕著

昨秋以降、急速に景気が悪化し、私たちの生活にも大きな影響を及ぼす中、国は景気対策として「定額給付金」や「高速道路料金の引き下げ」などの消費意欲を高める政策を実施している。この現状を県内の消費者はどのようにとらえているのか。滋賀銀行店頭にご来店の女性を対象にアンケートを行った。

調査名：「消費と物価に関するアンケート」  
調査時期：2009年3月11日(水)～13日(金)  
調査対象：滋賀県内の滋賀銀行本支店にご来店の女性  
有効回答数：714人

### 「暮らし向き」...4割超が「悪化」

- ・現在は半年前と比べて「やや悪くなった」(35.3%)と「悪くなった」(8.3%)の合計が4割を超えた。今後半年間では「やや悪くなる」(43.7%)と「悪くなる」(16.3%)の合計が6割に達した。

### 「世帯の収入」...4割が「減少」

- ・現在は「やや減った」(39.4%)と「減った」(0.8%)の合計が40.2%となり、今後半年間では「やや減る」(37.9%)と「減る」(17.1%)の合計が55.0%と過半数を超えた。

### 「物価」...6割超が「上昇」

- ・現在は「やや上がった」(54.3%)と「かなり上がった」(12.0%)の合計が66.3%と大多数を占め、今後半年間でも「かなり上がる」と「やや上がる」とした合計が57.8%と依然多い。

### 「耐久消費財の購入」...8割が購入に消極的

- ・「耐久消費財」の買い時は、今後半年間では「変わらない」(40.9%)と「やや悪くなる」(38.9%)が多く、「買い控え」の傾向が未だ強い。

### 「株式・土地の資産価値」...7割が低下を予想

- ・今後半年間で「株式・土地の資産価値」は「やや減る」(46.4%)と「減る」(22.6%)が多く、大多数が今後も資産価値が低下すると予想している。

### 「支出」...「外食」よりも「内食」の傾向が強い

- ・支出が増えたものは「食料費」(43.2%)、次いで「光熱・水道費」(40.0%)となった。節約志向のため自宅で調理する機会が増えていると思われる。
- ・支出が減ったものは「外食など飲食費」(56.6%)、次いで「旅行・レジャー費」(51.7%)。

### 「消費行動」...「セルフガソリンスタンドの利用」が最も増え、「衝動買い」が最も減る

- ・増えた消費行動で多かったのは、「セルフガソリンスタンドの利用」(53.0%)、「まとめ買い」(36.3%)。減った消費行動で多かったのが「衝動買い」(58.0%)、「外食」(54.8%)。

### 「定額給付金の使い途」...「生活費」が最も多く、次いで「旅行・レジャー」

- ・「定額給付金」は「生活費」(42.9%)が最も多く、次いで「旅行・レジャー」(24.4%)。
- ・「生活費」は、年齢別では「60歳以上」(50.0%)、世帯年収別では「300万～500万円未満」(48.7%)が最も多い。



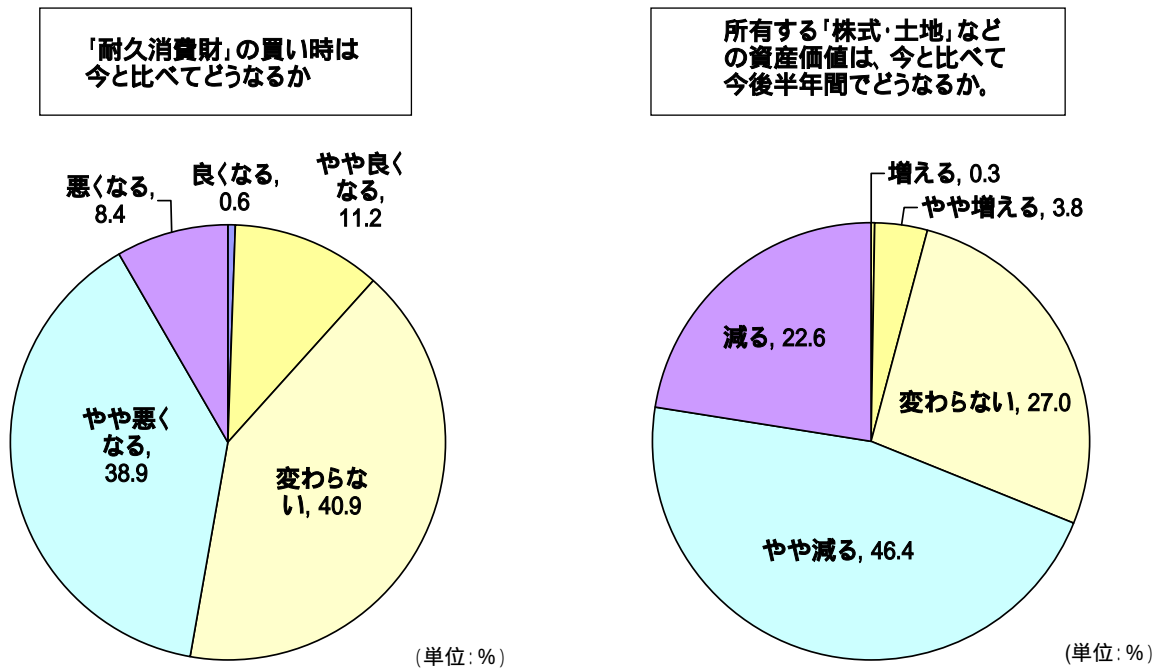
### 【耐久消費財の購入】...8割が購入に消極的

「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思いますか」と尋ねたところ、「変わらない」(40.9%)や「やや悪くなる」(38.9%)と、大多数の人が購入に消極的であり、「買い控え」が当分続くと思われる。

### 【株式・土地の資産価値】...7割が低下を予想

「株式・土地などの“資産価値”は今と比べて今後半年間でどうなると思いますか」と尋ねたところ、「やや減る」(46.4%)、「減る」(22.6%)となり、7割の人が今後も株式・土地の資産価値が低下するとみているようだ。

【図表2】

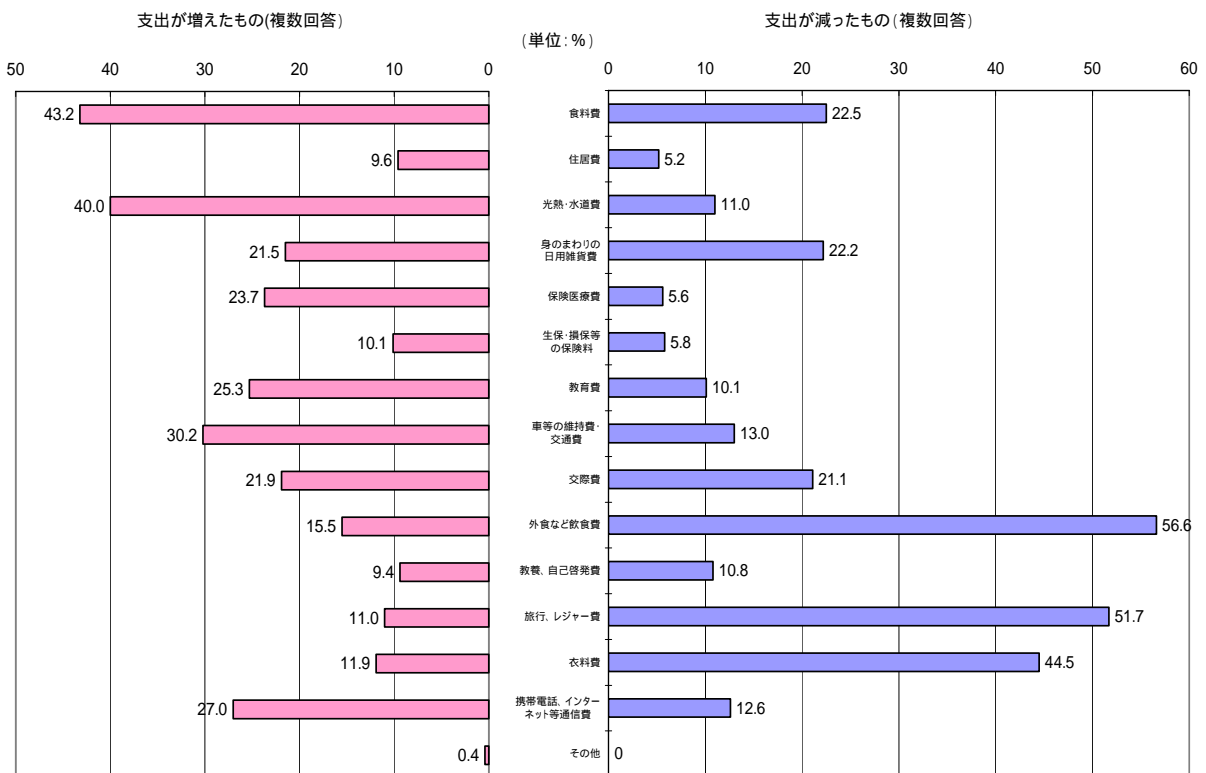


## 「支出」...「外食」よりも「内食」の傾向が強い

\*「最近の世帯の“支出”が増えたもの、あるいは減ったものは何ですか」の質問に対し、該当項目を複数回答してもらった。

支出が増えた項目(複数回答)として最も多かったのは、「食料費」で43.2%となり、次いで「光熱・水道費」(40.0%)であった。逆に支出が減った項目(複数回答)は「外食など飲食費」(56.6%)が最も多く、「旅行・レジャー費」(51.7%)と「衣料費」(44.5%)が続いている。これは、「外食」を減らして「内食」を増やすなど、節約志向の強まりが背景にあるようだ。

【図表3】

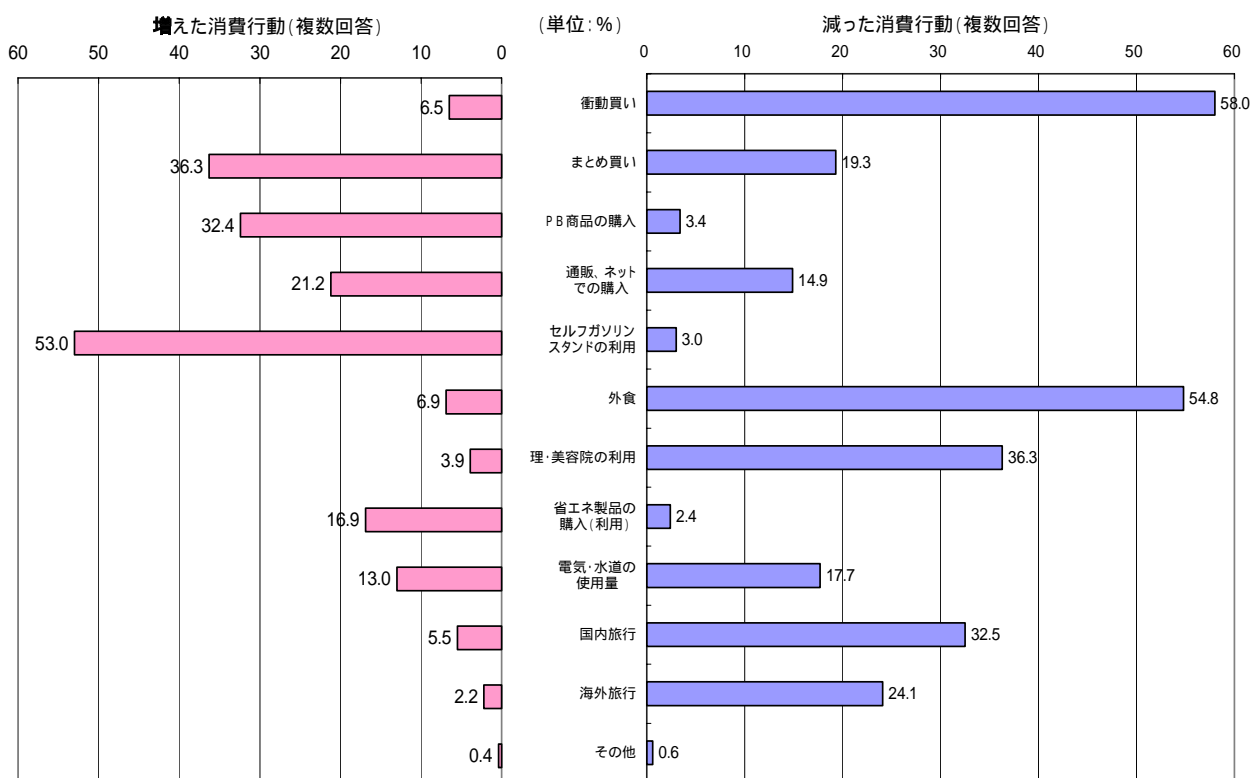


## 「消費行動」...「セルフガソリンスタンドの利用」が最も増え、「衝動買い」が最も減る

\*「最近の消費動向に変化はありますか」の質問に対し、該当項目を複数回答してもらった。

増えた消費行動として「セルフガソリンスタンドの利用」(53.0%)、「まとめ買い」(36.3%)、「PB商品の購入」(32.4%)、「通販、ネットでの購入」(21.2%)が上位を占めている。昨年夏以降、ガソリン高は落ち着いてはいるが、少しでもコストを抑える意識が依然強いと思われる。逆に減った消費行動として「衝動買い」(58.0%)が最も多く、次いで「外食」(54.8%)、「理・美容院の利用」(36.3%)、「国内旅行」(32.5%)、「海外旅行」(24.1%)となっている。生活のゆとりからくる「衝動買い」や「外食」などの消費行動を抑える傾向が続いている。

【図表4】



P B (プライベートブランド) 商品 = スーパーなど小売店が自社で企画・販売している商品。

## 「定額給付金」…「生活費」が最も多く、次いで「旅行・レジャー」

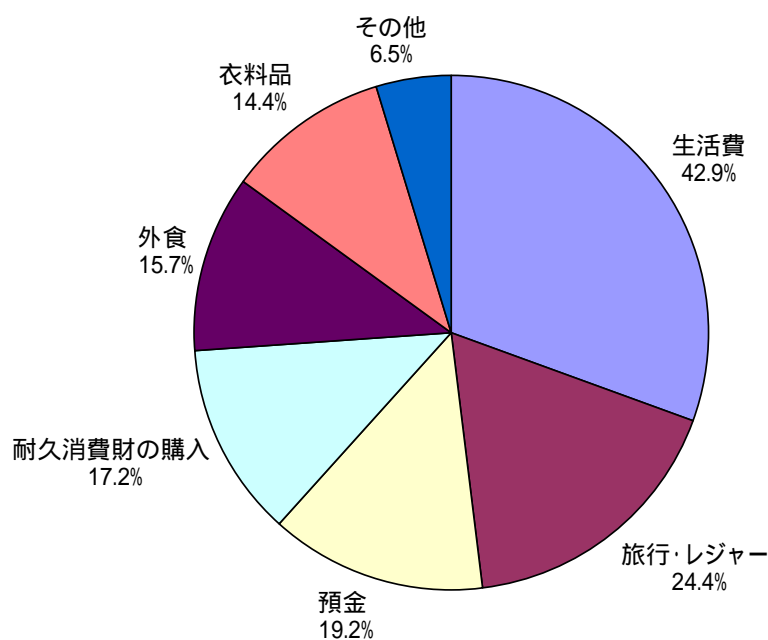
\* 特別項目として「あなたが受け取る“定額給付金”の使い途は何ですか」という質問に対し、該当する項目を複数回答してもらった。

「定額給付金の使い途」は「生活費」が42.9%と最も多く、「旅行・レジャー」(24.4%)が続き、「預金」(19.2%)、「耐久消費財の購入」(17.2%)、「外食」(15.7%)、「衣料品」(14.4%)、「その他」(6.5%)となっている。

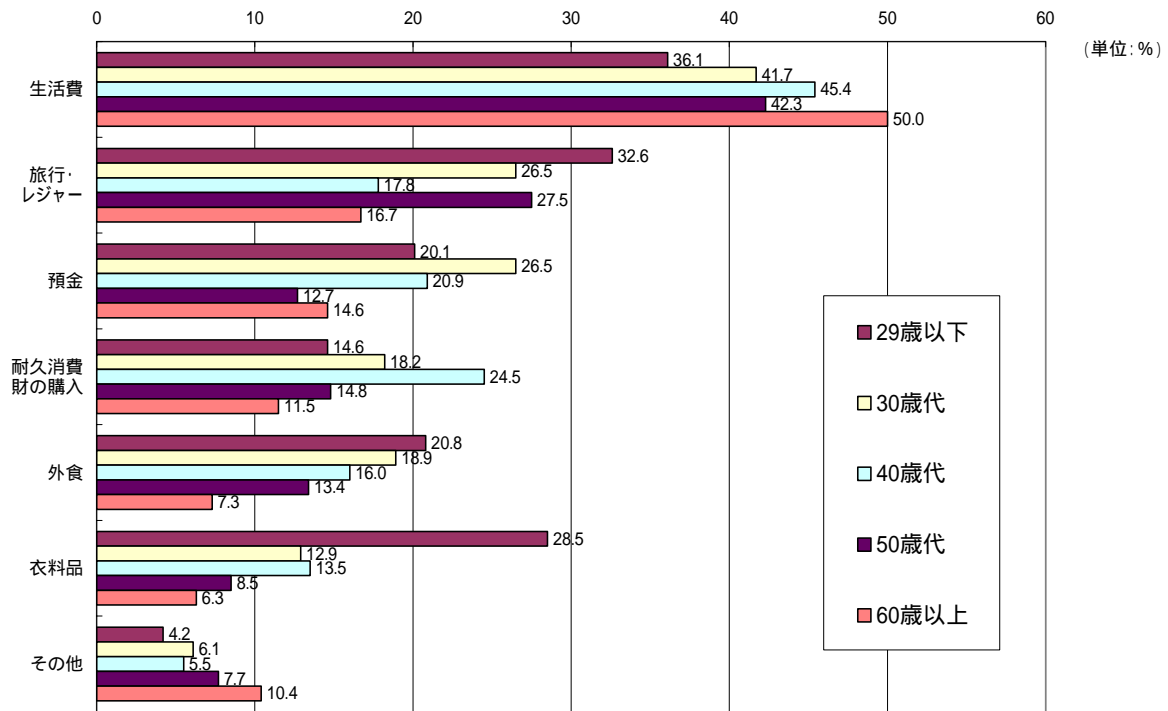
トップの「生活費」をみると、年代別では「60歳以上」(50.0%)、世帯年収別では「300万～500万円未満」(48.7%)が最も多かった。

次いで多かった「旅行・レジャー」をみると、年代別では「29歳以下」(32.6%)、世帯年収別では「500万～1,000万円未満」(25.6%)が最も多くなっている。

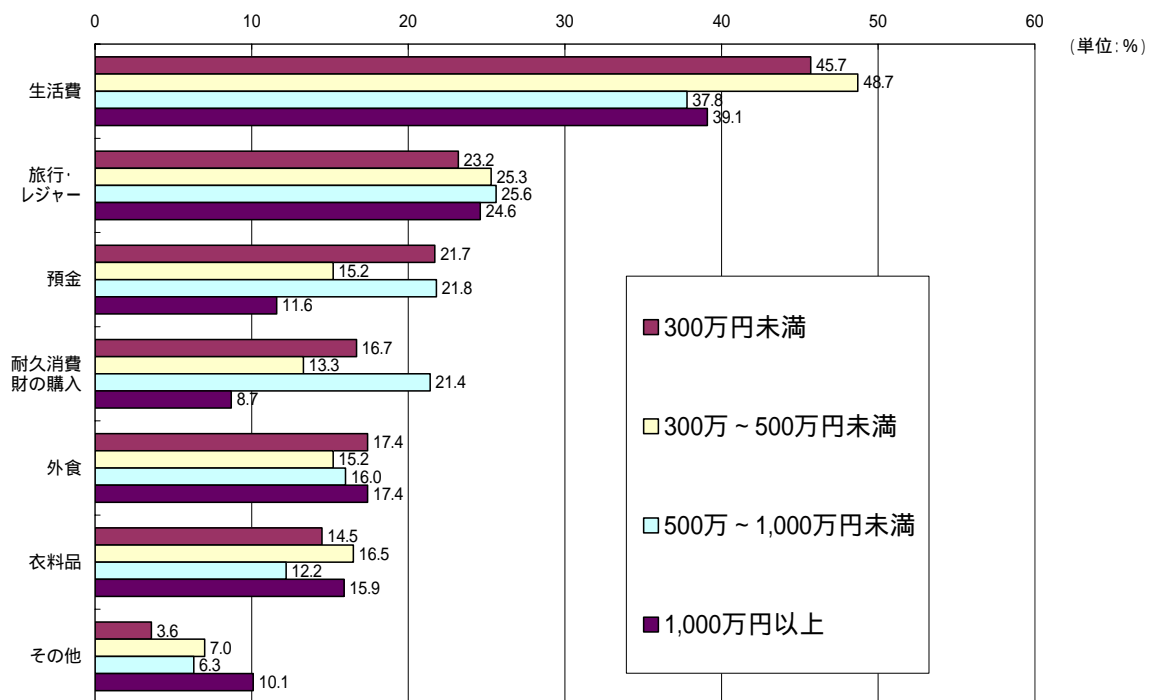
【図表5】「定額給付金」の使い途（複数回答）



【図表6】年齢別での「定額給付金」の使い途（複数回答）



【図表7】世帯年収別での「定額給付金」の使い途（複数回答）



これらを見ると、「定額給付金」が高齢者層や500万円未満の中所得世帯層にとっては「生活費補てん」という意味合いが強い。県内各地で検討、実施されているプレミアム付き商品券などによる地域経済の活性化効果に加え、「高速道路料金の引き下げ」といった景気対策との相乗効果が、伸び悩む個人消費を押し上げるきっかけとなることに大いに期待したい。